2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　ジェイ・エスコムホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3779　　ＵＲＬ　https://www.j-escom.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大谷　利興
問合せ先責任者　（役職名）業務管理統括本部　部長　　（氏名）丸山　博之　　ＴＥＬ　03-5114-0761

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	463	△35.6	△120	－	△133	－	27	16.4
2026年３月期中間期	719	20.2	46	－	44	－	23	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　11百万円（△62.5%）　2026年３月期中間期　30百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2.34	－
2026年３月期中間期	2.01	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	728	691	78.5
2026年３月期	1,780	679	31.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　571百万円　2026年３月期　561百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

2027年３月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）　　、除外　2社　（社名）Mafin inc.、Smartcon inc.

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,567,990株	2026年３月期	11,567,990株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	317株	2026年３月期	317株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,567,673株	2026年３月期中間期	11,567,673株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得関係の改善やインバウンド需要の持続を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、企業収益や設備投資にも持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな回復基調となりました。一方で自然災害の影響に加え、地政学的リスクの長期化、原材料・エネルギー価格の高止まり、為替相場の変動、物価上昇が家計や企業活動におよぼす影響等が懸念され、先行不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2026年９月４日にデジタルマーケティング事業を構成する連結子会社の韓国２社を売却いたしました。今後は、当該売却により得た資金を活用し投資事業の推進、また既存事業である通信販売事業に集中してまいります。

通信販売事業におきましては、各顧客企業のニーズに即したきめ細かな対応を継続し、新規顧客開拓を進めております。下期に向けて新規映像制作も予定しており、上期向けの春夏の商材から下期向けの秋冬商材販売の準備も行っております。

広告代理事業におきましては、大規模のイベント企画運営だけでなく、幅広いマーケットも視野に入れて市場開拓を行って参ります。また、投資事業におきましては、新規案件の発掘、継続審議をしてまいります。

上記の結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高は463,289千円（前年同期比35.6%減）営業損失は120,493千円（前年同期は46,926千円の営業利益）、経常損失は133,529千円（前年同期は44,114千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純利益は27,022千円（前年同期比16.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお当中間連結会計期間において「広告代理事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めております。また、以下の前年同中間期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、放送枠販売、映像制作をより顧客満足度の高いものを提供することで利益を計上しておりますが、更なる利益の拡大のために顧客の掘り起こし、新規商材の発掘が予定通り進まなかったこともあり、当該事業における売上高は140,369千円（前年同期比44.4%減）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、韓国子会社２社の譲渡に伴い事業運営を終了しているため、当中間連結会計期間までの数値を取り込んでおります。その結果、当該事業における売上高は322,488千円（前年同期比21.2%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

＜財政状態の分析＞

当中間連結会計期間末の総資産は728,383千円となり、前連結会計年度末に比べて1,052,559千円の減少となりました。流動資産は688,657千円となり、前連結会計年度末に比べて1,012,657千円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金291,267千円、売掛金366,556千円並びに前渡金351,220千円の減少によるものであります。固定資産は39,725千円となり、前連結会計年度末に比べて39,901千円の減少となりました。この減少は、主に差入保証金19,536千円の減少によるものであります。

流動負債は33,778千円となり、前連結会計年度末に比べて1,058,227千円の減少となりました。この減少は、主に未払金560,188千円及び前受金229,747千円の減少によるものであります。固定負債は3,214千円となり、前連結会計年度末に比べて5,827千円の減少となりました。この減少は、主にその他のうち資産除去債務5,827千円の減少によるものであります。

純資産は691,390千円となり、前連結会計年度末に比べて11,495千円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金27,022千円の増加及び為替換算調整勘定16,537千円の減少によるものです。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89,533千円減少し、655,950千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は142,335千円（前年同期は266,700千円の減少）となりました。これは主に、子会社株式売却益162,146千円の計上、前渡金の減少229,580千円及び前受金の減少145,834千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は27,839千円（前年同期は90,158千円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入310,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは発生していません。（前年同期は250,815千円の減少）

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日付「2026年３月期決算短信」で公表しておりますとおり、当社におきましてはイベント受注やファンド運営及びM&A等による利益獲得が事業計画に与える影響が大きいことから、当該計画の策定が難しく、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定をしております。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,217	655,950
売掛金	388,547	21,991
前渡金	351,220	－
その他	30,556	13,345
貸倒引当金	△16,226	△2,629
流動資産合計	1,701,315	688,657
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	410	322
有形固定資産合計	4,788	4,700
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	38,290	－
差入保証金	24,536	5,000
繰延税金資産	5,020	5,031
その他	45,281	24,993
貸倒引当金	△38,290	－
投資その他の資産合計	74,838	35,024
固定資産合計	79,627	39,725
資産合計	1,780,942	728,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,895	16,266
短期借入金	99,665	－
未払金	570,617	10,429
未払法人税等	11,218	595
賞与引当金	1,176	1,146
前受金	230,310	563
その他	87,122	4,778
流動負債合計	1,092,006	33,778
固定負債		
その他	9,041	3,214
固定負債合計	9,041	3,214
負債合計	1,101,047	36,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	376,783	376,783
利益剰余金	118,023	145,045
自己株式	△92	△92
株主資本合計	544,713	571,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,537	－
その他の包括利益累計額合計	16,537	－
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	117,636	118,647
純資産合計	679,894	691,390
負債純資産合計	1,780,942	728,383

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	719,187	463,289
売上原価	252,235	142,271
売上総利益	466,952	321,018
販売費及び一般管理費	420,026	441,511
営業利益又は営業損失（△）	46,926	△120,493
営業外収益		
受取利息	4,421	4,022
為替差益	953	－
雑収入	1,752	1,696
営業外収益合計	7,127	5,718
営業外費用		
支払利息	6,716	2,408
為替差損	－	11,878
持分法による投資損失	2,463	－
雑損失	758	4,468
営業外費用合計	9,938	18,755
経常利益又は経常損失（△）	44,114	△133,529
特別利益		
持分変動利益	3,263	－
子会社株式売却益	－	162,146
特別利益合計	3,263	162,146
税金等調整前中間純利益	47,378	28,617
法人税、住民税及び事業税	15,333	595
法人税等調整額	△18	△11
法人税等合計	15,314	583
中間純利益	32,063	28,033
非支配株主に帰属する中間純利益	8,839	1,010
親会社株主に帰属する中間純利益	23,223	27,022

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	32,063	28,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,426	△16,537
その他の包括利益合計	△1,426	△16,537
中間包括利益	30,636	11,495
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	21,796	10,484
非支配株主に係る中間包括利益	8,839	1,010

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,378	28,617
持分法による投資損益（△は益）	2,463	－
持分変動損益（△は益）	△3,263	－
子会社株式売却損益（△は益）	－	△162,146
減価償却費	8,593	234
貸倒引当金の増減額（△は減少）	968	△154
賞与引当金の増減額（△は減少）	99	△30
為替差損益（△は益）	466	11,878
受取利息及び受取配当金	△4,421	△4,022
支払利息	6,716	2,408
売上債権の増減額（△は増加）	178,192	85,005
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,800	－
前渡金の増減額（△は増加）	554,492	229,580
差入保証金の増減額（△は増加）	△467	△1,124
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,535	△50,270
未払金の増減額（△は減少）	△242,363	△110,032
未払費用の増減額（△は減少）	△5,953	△5,947
前受金の増減額（△は減少）	△609,518	△145,834
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,236	△11,164
未収消費税等の増減額（△は増加）	△653	2,435
その他	1,265	△3,587
小計	△80,106	△134,154
利息及び配当金の受取額	3,692	3,733
利息の支払額	△12,104	△2,424
法人税等の支払額	△178,182	△9,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,700	△142,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	－	△36,680
貸付金の回収による収入	－	310,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	－	188
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,273	△7,067
定期預金の払戻による収入	103,900	－
定期預金の預入による支出	△12,468	△181,390
出資金の払込による支出	－	△21,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△36,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,158	27,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	－
長期借入金の返済による支出	△150,815	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,815	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,566	24,962
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△430,923	△89,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,968	745,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	766,044	655,950

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	252,568	409,034	661,602	57,585	719,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	451	451
計	252,568	409,034	661,602	58,036	719,639
セグメント利益又は損失（△）	20,031	△975	19,055	42,470	61,526

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理事業、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	19,055
「その他」の区分の利益	42,470
セグメント間取引消去	△451
全社費用（注）	△14,148
中間連結損益計算書の営業利益	46,926

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,369	322,488	462,857	431	463,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	359	359
計	140,369	322,488	462,857	791	463,648
セグメント利益又は損失（△）	740	△92,693	△91,952	△13,478	△105,430

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理事業、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△91,952
「その他」の区分の利益	△13,478
セグメント間取引消去	8,090
全社費用（注）	△23,153
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△120,493

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当中間連結会計期間において「広告代理事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。